

2013年5月10日

北海道庁／十勝総合振興局への質問事項  
～TPP 影響試算をめぐって～

大学教員／TPP 影響試算作業チーム

1. 農産物の関税撤廃が北海道の農産物の関連産業に及ぼす影響の予想とその影響の試算方法について

北海道のてん菜、でん粉、小麦、肉用牛、乳用牛などは関税撤廃によって壊滅的な打撃を受けると国も道も試算していますが、これらを原材料とする加工食品産業、運輸産業等の関連産業に波及する関税撤廃の影響を把握するうえで、北海道における産業連関（生産・加工・流通・販売）の経路の実態を把握することが大前提です。そこで、道が影響試算の対象とされた品目——米・小麦・てん菜・でん粉・酪農・肉用牛・豚——ごとに、それぞれの生産・加工・流通・販売の経路を図解でご説明下さい。

2. 小麦と製粉に及ぼす影響の連鎖について

農水省の試算では、現在は（原料）小麦が輸入され、国内で製粉されているが、今後は小麦粉で輸入されるようになることとみなし、国産 100%をセールスポイントとする差別化可能な小麦（全国の生産量の約 1%）を除いて外国産が小麦粉で輸入され、国産小麦のほとんどは引き取られなくなる、とみなしています。そして、私たちのヒアリングに対し、農水省は、全国レベルでの小麦の生産減少額の試算値約 770 億円の中には小麦の製粉（第一次加工品）の減少見込み額も含まれていると説明しています。北海道も小麦の生産減少額の試算にあたって同様の考え方・方法を採用されたのでしょうか？

3. てん菜と製糖に及ぼす影響の連鎖について

てん菜と製糖について、2と同様の連鎖を影響試算にあたってどのように判断され、試算されたのでしょうか？

4. でん粉原料物への影響について

農水省の試算では、でん粉は、国産と外国産では約 4 倍の価格差がある一方、品質格差がないことから、国産いもでん粉のすべてが外国産でん粉に置き換わり、国産でん粉用いもは引き取られなくなると想定しています。道庁の影響試算でも、でん粉原料馬鈴しょが試算の対象品目に挙がっていますが、馬鈴しょの生産額への影響とその加工品への影響はどのような前提を置いて、そのように切り分けて試算されたのでしょうか？ 加工品への影響は産業連関表のロジックにしたがって原材料の生産額の減少の一次式（線形）で試算されたのでしょうか？

5. 米と精米への影響の連鎖について

原材料に係る関税撤廃、輸入の増加が第一次加工品の製造に及ぼす影響は米と精米についても想定されますが、私たちのヒアリングに対し、農水省は、米の場合は、小麦の場合と違って、精米への影響は考慮しておらず、米の生産減少額に精米の減少見込み額を含めていない、と説明しています。北海道の試算では、この点を、どのように扱われたのでしょうか？

#### 6. 道産野菜と関連産業への影響について

北海道では道産野菜の第一次加工品化に取り組んでおられますが、かりに、道産野菜（トマトなど）が関税撤廃の影響で生産が縮小した場合、道内の食品製造業にも影響が波及し、道内での野菜のサプライチェーンの構築が困難になると予想されますが、道庁はこの点をどのように予想され、影響試算に反映されたのでしょうか？

#### 7. 道内の酪農への影響について

道産の牛肉、豚肉が輸入牛肉・豚肉に置き換わった場合、道内の川下の関連産業はそれと連鎖して生産の縮小あるいは廃業を余儀なくされると想定されているのでしょうか？ それとも輸入牛肉・豚肉を原材料とした加工・流通産業として存続できると想定されているのでしょうか？ 道内固有のサプライチェーンの存否／基盤の強弱も併せてご説明下さい。

#### 8. 乳製品への影響について

農水省の試算では、バター、脱脂粉乳、チーズ等の乳製品は、内外価格差が大きい一方、品質格差がほとんどないため、国産のほぼ全量が外国産に置き換わるが、輸入乳製品の急増で行き場を失った北海道の乳製品向け生乳は都府県の飲用向けに供給されるとみなしています。道庁はこうした想定についてどうお考えでしょうか？ 道独自の影響試算にあたって、乳製品向け生乳の国内移出をどのように試算されたのでしょうか？

#### 9. 水産物への影響について

道庁は水産業への影響を試算するにあたって、特に輸入による影響が大きいと予想される道の主要水産物6品目について、影響の程度などを具体的に想定して、個別に積み上げたと記されていますが（北海道「TPP協定の影響に関するQ&A」3ページ）、下線部分について、具体的にご説明下さい。

#### 10. 漁業への影響について

TPPでは漁業補助金や漁業活動に関する国内規制なり政策なりが協議の対象になる可能性があると指摘されていますが、かりに漁業補助金が環境の分野で議論され、補助金が撤廃／縮小された場合、道の水産業にどのような、どの程度の影響が生じるとお考えでしょうか？

#### 11. 地域経済への影響について

道庁は地域経済への影響を△9,859億円と試算され、十勝総合振興局は十勝の地方経済への影響を△2,357億円と試算されていますが、その内容は第2次、第3次産業への影響を指すものと理解しています。この場合の影響試算のフレームをご説明下さい。また、地域経済への影響と関連産業への影響（道全体で5,215億円、十勝地方1,298億円）をどう区分されたのか、お教え下さい。

#### 12. 地方税財政に及ぼす影響の試算について

地域経済への影響という場合、私たちは地方行政の財源となる地方税財政収入への影響も考慮する必要があると考えています。この点について、道庁あるいは十勝総合振興局は何らかの試算を試みられたのであれば、その概要と試算の方法をお教え下さい。

#### 13. 雇用・農家数への影響について

道庁は雇用が17万3千人減、農家戸数が3万3千戸減と試算されています。また、十勝総合振興局は十勝地方の雇用が4万人減と試算されています。このような試算をされた方法をお教え下さい。その際、道内あるいは十勝地方の地域的な雇用情勢（地域な有効求人倍率等）も加味されたのかどうか、お教え下さい。

14. TPPに日本が参加し、原則すべての関税が撤廃された場合、北海道の農林水産業が蒙る大きな打撃は道内にとどまらず、地域間産業連関を通してわが国全体の経済、国民の消費生活にも及ぶと考えられます。この点について、道庁として影響の具体例を想定されていましたら、お教え下さい。

以上